浜田県土での取組事例紹介

浜田県土整備事務所　維持管理部　　維持第二課　課長　村上　博昭　○
ダム管理第二課　係長　小浴　優　　○

１．はじめに

これは土木の技術的なことや研究した成果ではなく、浜田県土が取り組んでいる事例の一部を紹介するものである。

多くの方にこれらの事例を知っていただき、今後の土木行政や業務の省力化等に少しでも参考になればと考えている。ただし、これから紹介する事例がそれぞれの完成形だとは考えていないので、今回見聞きしていただいたことを踏まえ、更に改善が進み、派生して新たな形が生まれてくることを期待している。

２．浜田県土での取組事例

（１）委託業務において受注者へ発行する「身分証明書」様式を、統一してみた！

【課題】

委託業務では、契約後に受注者から提出される身分証明書発行申請書に基づき、監督員が身分証明書の発行事務を行っている。

しかし、共通仕様書には身分証明書の標準的な様式（**図-1**）があるものの、様式が縦型・横型、Excel・Word などの形式によって、形やデータ形式、記載項目・表現が微妙に異なっている。

身分証明書の任命権者が所長であることから、同事務所で発行するものはせめて統一されたものが望ましいと思い、統一様式を作成してみることとした。

図-1　身分証明書（標準）

【取組内容】

身分証明書は横型で Excel にて作成することとし、用紙は市販の両面印刷対応名刺シートを使用することにした。

表面には、標準的な様式に記載のある項目に加えて契約業務名を追加し、入力用シートのデータが身分証明書シートの各セルにリンクする仕様とした。

裏面は、該当する業務に係る法令の土地の立ち入りに関する条文を掲載することとされているが、条文の長短による文字サイズのばらつきや、法令毎に Excel ファイルを作成する手間を省くため、道路法・河川法等の関係する全法令の条文のみを記載することとし、各法令の本文は事務所 HP へリンクする QR コードを貼付した（**図-2**）。

図-2　身分証明書
（上：表面　下：裏面）

【効果】

統一した上で言うのは変だが、現時点では目に見える効果は感じられない。統一感は出たものの、作成時に入力する項目が減ったわけでもなく、見た目は変わっても出力されるものは従来と同じ身分証明書に過ぎない。

これまで各事務所又は各部、各課で受け継がれてきた身分証明書作成の Excel や Word の様式を県内統一すれば、どこの事務所に行っても同じ手順で作業でき、戸惑うこともなく誰でも作成できるようになるのではないかと思う。

（２）直営(CAD)で砂防関係事業等の指定区域「標識板デザイン」を、作ってみた！

【課題】

浜田県土整備事務所管内の砂防関係施設は、県内他の事務所に比べて数が多い。

点検の際には各施設に異常箇所等がないかを確認し、健全度を判定したうえで、必要に応じて適宜修繕を実施している。

この点検の中で、砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域の指定区域を示した標識が老朽化により腐食、**写真-1** のように表示が消えているもの、あるいは標識が見当たらない箇所が散見される。しかし、ハード施設の修繕に多くの費用がかかるため、標識の修繕は後回しになりがちである。

写真-1　表示が消えている標識

そもそも標識は危険区域を示し、区域内での行為に対する制限を一般の方に周知する目的であることを考えると、看過していいようなものではない。しかし、予算が限られている中で可能な限り費用を抑えつつ、いかに標識を適切に更新・修繕していくかが課題である。

【取組内容】

これまでは、維持修繕の一括業務内で標識のデザイン設計や設置も含め修繕を行っていたが、監督員や標識製作会社が異なると標識デザインに違いがでてくる。

このため、表示内容を統一するため、標識デザインは管理者側で作成し、そのデータを標識製作会社へ直接発注し納品をしてもらう方式をとってみた。

CAD データ作成にあたって、指定区域の基盤となる地図は統合型 GIS から該当するマップ画像データを取り出し、これを CAD の背景図として設定、別レイヤーに地区名や標柱、凡例等を書き込むことで標識板デザインが完成できる。

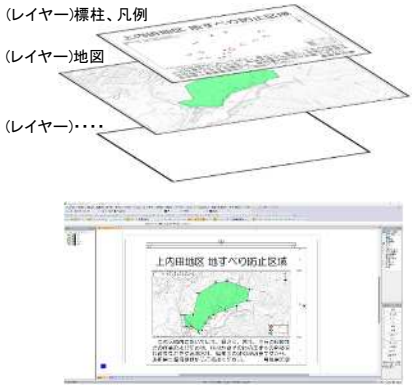


図-3　(上)レイヤー（下)完成デザイン

なお、作成にあたってはなるべく簡素で容易に作成できるよう工夫した。

【効果】

これまでの維持修繕の一括業務内で修繕した場合と比べ、デザイン料や製作に係る諸経費を大幅に削減できる。

標識製作もまとめて発注すれば割安になるので、複数の修繕を行うことが可能となる。

なお、**写真-2** に昨年度、浜田県土整備事務所で試行的に製作・設置したものを示す。

写真-2　CAD 製作板面

（参考）

標識製作単独の場合　　：１枚　約 80 千円（設置は直営で行えたため 0 円）

維持修繕一括業務の場合：上記の製作費を含め設置費用込みで約 200 千円

（３）Kintone(キントーン)で『砂防点検報告書作成アプリ』を、作ってみた！

【課題】

砂防関係施設の点検について、従来の施設点検に加え、令和６年度から巡視点検を行うこととなり、その巡視の点検結果報告書のひな形は事業課が示している。

特に大きな課題があるわけではないが、昨年度、県で Kintone を導入すると聞き興味を持ち、それが何かしら業務改善に繋がるかもと考えたため、砂防点検結果報告書作成用のアプリを Kintone で作ってみようと思いたった。

【取組内容】

事業課が示した様式は Excel で作成され、砂防堰堤・渓流保全・地すべり防止施設・急傾斜地崩壊防止施設・雪崩施設の５種類が用意されていた。

これらの様式には共通する項目が多かったため、まずは施設ごと様式の統一を図ろうと試みた。

次に Excel 様式への文字入力に頼るのではなく、入力項目をできる限り選択方式（プルダウン等）に置き換え、報告書作成に係る手間をなるべく軽減した。

作成した入力画面のサンプルは、**図-4** のとおり。

図-4　報告書入力画面

【効果】

サンプルとして、事業課が示した Excel 版報告書と今回のアプリで作成した報告書を**図-5** に示す。

入力に慣れてしまえば苦にもならず、完成した報告書も Excel 版とアプリ版で遜色がなく、仕上がりも煩雑さは感じられない。

このアプリの便利は、点検報告書の一覧表示ができるという点である。

Excel だと１地区１ファイルの管理となるが、アプリであれば一覧表示で絞込や集計等もでき、CSV でファイルを取り出せるメリットがある。

なお、Kintone で作成したアプリは、レイアウトの変更や項目の追加・削除が随時可能であるため、まずは気軽に始め、最初に作り込みすぎず、運用しながら適宜修正すればよいと考える。

図-5　報告書（左)Excel（右)アプリ

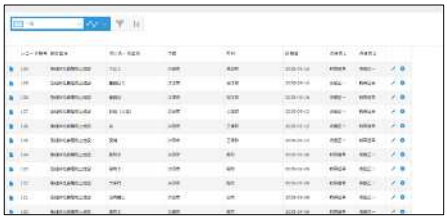


図-6 一覧表示画面

（４）事務所 HP 更新等、広報の組織的体制を、整えてみた！

【課題】

事務所 HP は、毎年度の予算執行・管理とは異なり、誰かが情報の鮮度を管理しているものでもなく、職員が自身の担当業務に関連する内容を作成・更新することはあっても、誰も関わりがない事柄では古い情報が何年もそのままの状態であることが多いのが実情であった。また、CMS 担当者が毎年度選任されていても、新規・更新ページの CMS 上のチェックが基本業務であり、事務所 HP 全体を把握する者がいないのも情報が古いままとなる要因であった。これは、事務所が担う土木関連事業・成果等の最新情報を一般の方へ発信するということが不十分であることにもつながる。

このような状況から浜田県土では、事務所 HP の作成・更新が、一過性で終わるのではなく、

組織的、計画的、継続的にできるような体制を整え、実施することとした。

【取組内容】

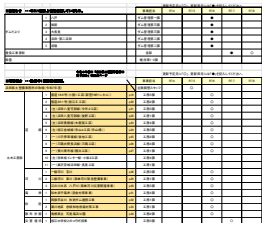
事務所から発信する情報は、管理職も把握しておくべきだと考え、企画調整S調整監をトップとし、事務局を総務係長、各部からCMS担当を選任、また、各部に配属されている会計年度任用職員（一般事務）もメンバーに加えた体制とした（**表-1**）。

このメンバーにより、毎年度CMS担当者会議を複数回開催し、初回には年度のHP更新計画を作成（**表-2**）し、更新内容・更新時期が事務所内で共有できるようにした。また、各事業紹介のページでは、内容の統一化を図った上で、事業担当者が情報更新を行う負担が少なくなるようシンプルな内容とした上で、事業担当者が更新するための素材（写真、事業費、進捗率等）を会計年度任用職員へ提供し、会計年度任用職員がページ更新作業を行うことを基本とした。その他、決裁時のチェック項目の明確化、新規・更新ページの決裁からCMS上の公開依頼・承認までを、１ペーパーで完結する決裁シートを作成した。

表-1 R7 CMS体制

	メンバー
企画調整スタッフ	調整監1
業務部	総務係長（事務局）1
維持管理部	管理1、維持1、ダム1
土木工務部	工務1
農林工務部	治山1、農村1
維持、工務、農林	会計年度職員3
計	11名

表-2 R7 HP更新計画（抜粋）



【効果】

令和２年度にこの体制を作り、今年で５年目となる。この間、職員の異動により初期メンバーから入れ替わっているものの、毎年度当初に所内で共有しているHP更新計画に基づき、事務所HPは最新の情報に更新されており、事務所HPを“組織的”“計画的”“継続的”に更新させる体制として機能している。今年度は各ページの更新に加え、一般の方が事務所HP内のコンテンツを閲覧しやすいよう、トップページのリニューアルも予定している。事業ページを更新することは、一般の方へ事業進捗を伝える情報を整理することで、発注（積算）や予算管理、現場監督等に追われる日々から、担当者自身が事業の目的、達成年度を再認識できるものとなる。一般の若年層が、将来、土木で働きたいと思ってもらえるよう、まずは土木行政がその地域で実際にやっていることをしっかり発信していくことが重要ではないかと考える。

３．おわりに

以上が、浜田県土で取り組んでいる一部の事例紹介であるが、加えて伝えたいことは、私達の仕事の仕方への提言である。

私達の土木行政、特に行政技術の職員は採用の定員割れが続いており、人手不足と技術者確保が喫緊の課題となっている。一方で、社会や県民のニーズに応えようとする事務の量は年々増えてきていると実感している。

人も予算も減るが、仕事は減らず増え続ける状態が続けば、技術者は疲弊し、次代を担う若手が敬遠するようになり、今後一層の技術者不足を招くのではないかと危惧している。

仕事が減らないのであれば、まずは各自が自分の周りの業務や作業を見直し、工夫して負担を減らし、業務（作業）を楽にしていかなければ行き詰まる。

個々の努力だけでは限界があるが、その取り組みを広げられれば大きな力となる。

今回紹介した取り組みも、身分証明書は「業務の効率化」、標識デザインのCAD化は「コスト意識の向上」、Kintoneのアプリ作成は「IT技術の利活用」、広報体制の整備は「継続できる体制づくり」である。

これらのことを皆で意識し実践していけば、将来の技術者の業務（作業）負担を軽減できると考える。